

第 1 回、第 2 回における主なご意見

【第 1 期の地方創生の評価と今後の方向性（総論）】

○第 1 期の地方創生の成果

< 成果の要因 >

- ・ 第 1 期において、大きな成果が上がっているのは、人口規模が比較的小さい中で、危機感が強く、コミュニティがしっかりしているところが多かったのではないか。
- ・ 比較的成果を上げている地域活性化の取組に共通するのは、①地域資源の徹底活用で地域の所得向上を目指していること、②結婚・出産・子育て・教育などの支援策、いわゆる現役世代への投資を行っているということ、③地域の多様なステークホルダーが連携・協働し、地域ぐるみの体制の中で取り組んでいること、④首長の強いリーダーシップがあることの 4 点であると考える。

< 成果の横展開 >

- ・ すべて一様の取組ではなく、地方独自の取組を開始しているところが増えている。第 2 期においても、そのような地域のやる気を引き出し、やる気のある地域を真にサポートできるようなものにしていくことが重要である。
- ・ 第 2 期の大きなポイントは横展開になるのではないか。どのように取組を進めれば良いかのノウハウをいかに広めるかが大きなポイント。そのようなノウハウを広めるため、事例集ではなく、「この場面で何をすべきなのか」を伝えるための場面集づくりが重要ではないか。

○第 1 期の地方創生の課題

< 地方公共団体の課題 >

- ・ 地方創生にどのように取り組んでいけば良いかよく分からないという状況に陥っている地方自治体があるのではないか。地方自治体については、マーケティング戦略などの考え方が十分にまだ浸透していないと思われる。産官学金労言が一体となった会議体はあっても、そこが実際に十分に機能していないという課題があるのではないか。
- ・ 首長がリーダーシップを持って自分の意思で取り組んでいる地域と、どちらかというとお付き合いで取り組んでいる地域との差が、この 4 年で出てきていると感じる。
- ・ 総合戦略の策定について、現在直面している課題と中長期的な課題に区分して目標を設定すべきではないか。
- ・ 地方創生に対するやる気がある小規模自治体においては、新しくすべきことが山積する中で、職員がキャパシティオーバーで疲弊してしまう現状がある。第 2 期総合戦略に向けては、新しい取組を実施することや、第 1 期からの取組を継続することだけではなく、既存の取組を廃止するということも含めて見直せるような仕組みを取り入れるべきである。

- ・地方創生に対するやる気のある人材があまりいない自治体に対しても、手厚くサポートしていくことが重要である。やる気の維持には、小さな成功事例を早くつくり、自分たちの可能性を実感することが重要である。また、志を共有できる仲間をもつということもやる気の維持には有効である。
- ・第2期総合戦略に向けては、プロセスの質を高めることが重要である。そのためには、しっかりとしたマーケティングやニーズ調査を行うとともに、プロセスにおいて関係者を巻き込んでいくことが必要である。

＜地域の課題＞

- ・第1期において地域の内発性を活性化することに成功したか、しっかりと検証すべき。地域の内発的発展を実現できるような仕組みを考えるべきではないか。
- ・第2期総合戦略に向けて、コミュニティの問題を考えていく際に、コミュニティという概念を地縁的なつながりだけにとどめずに、テーマ別のコミュニティなど、もう少し緩やかなコミュニティという考え方も盛り込んでいくべきである。特に女性は地縁が強すぎて地域外に出て行ってしまうこともあるため、「テーマ別コミュニティで緩やかな関係性をいかにつくるか」という議論も行っていく必要がある。

＜地方公共団体の規模別の課題・対応方針＞

- ・中核市などの圏域の中心になるような規模の自治体においては、コミュニティが弱く危機感の共有が十分にできずに、あまり大きな成果が上がりなかったのではないか。
- ・地方の大都市においては、周辺部から人口が転入し、他方で東京に人口を大きく転出している構造がある。加えて低出生率なところがほとんどで、東京圏への転出超過の改善と出生率の向上に向けて、集中的に取り組むべきというメッセージを発信することが必要ではないか。
- ・中枢中核都市よりももう少し下の規模感の都市が、これからどのように取り組んでいくのか、また、そこを成り立たせている小さなコミュニティをこれからどのように維持・形成していくのかを考えていく必要があるのではないか。このような自治体に対する取組について、人口だけではなく、いくつかの指標によって、都市の特性に応じたきめ細かい戦略を考えていく必要があるのではないか。
- ・持続可能な自治体をつくっていく上で、地域共生社会の構築が重要であるが、人口問題、高齢化に伴う社会保障の問題、中山間地域や農村の保全の問題等様々な課題がある。全国の自治体のうち 70%の自治体は人口 5 万人以下であるが、小規模自治体を切り捨てることのないよう配慮するべきである。
- ・全国的に見ると、3 万人以下の自治体の人口を合せても 8 %にしかないが、その 8 %の人たちが住んでいる面積を合せると 48%にもなる。この 8 %の人たちが 48%の国土を守ってくれていると考え、この小規模自治体の人たちがその地域で住み続けることができるようにしていくことは、国家安全保障上の問題ではないか。
- ・数千人規模の町については、暮らしを保つということが至上命題になっている。経済には、貨幣経済以外にも、自給経済、お裾分け経済の 3 種類があり、小さな自治体では、貨幣経済の割合が小さくても、自給経済とお裾分け経済を強化することで、うまく地域

が回っていくのではないか。

<広域連携の視点>

- ・広域行政の展開について、小さな拠点や定住自立圏などは実現に向けたハードルが高い面もある。ただ、この中で関係人口の考え方が今出てきているので、そういう要素も勘案し、広域行政の実現に向けて地方自治体が自発的に取り組み、成果が出せるように努力をする期間が必要と考える。
- ・少子高齢化を背景に、広域連携なしには今後、様々な施策の実行も難しいと思われるため、第2期総合戦略策定においては、広域連携の視点を盛り込むべきである。
- ・地域課題の解決に向けては、ある程度広域的な圏域による解決策を考えていくということも、小規模自治体を支援する際の選択肢になるのではないか。

○地域の担い手、企業など「民」の力の活用

<地域の担い手の活用・支援>

- ・地方創生の主体は住民である。行政はあくまでも黒子なので、住民がどうやって我がごとのように地方創生を考えていくかということをやらないとうまくいかないのではないかな。まずは地域住民が自分たちの地域をどうつくり上げていくかという主体性を持ち、そこを自治体がバックアップしていくというスタンスが重要ではないか。
- ・危機意識を持つことは、行政や政治の世界では非常に重要。他方で、住民レベルでの危機意識というのは、諦めにつながり、行政依存に陥る危険性がある。むしろ住民レベルで必要なのは、可能性の共有化である。地域の可能性に寄り添いながらきちんと対話することが必要で、そのためのシステムが現状は欠けているのではないか。
- ・第2期においては、地域経済の基盤にもなるコミュニティづくりや地域教育などの中長期的な課題も見据えて施策を検討していくべきではないか。
- ・選択と集中により政策にメリハリをつけることも含め、各自治体が限られたリソースを有効活用できるようにするべき。

<産業界との連携>

- ・人材育成に加えて、人材還流という観点も必要ではないか。地域の外から来た者が、その地域の資源に気づき、その可能性を知らしめるきっかけになることがある。このような人材の還流を促すためには、行政と民間企業がタッグを組んで、強いリーダーシップを発揮しないと、なかなかうまくいかない。この部分の仕掛けについて、第2期において検討を進めるべきではないか。このような取組を始めている企業もあり、そうした地方の企業を応援することも必要ではないか。
- ・東京生まれの子供たちが地方の価値を再認識して地方に戻るということに加えて、いわゆる大企業が地方の価値を再発見するための取組も必要ではないか。
- ・若い世代の就労についてポイントになるのは、民間活力による産業化であるが、産業化だとしてもマーケットの規模が必要になる。規模が不十分では純民間だと継続しないので、ある種の官民連携が必要である。

○第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証

＜基本目標の KPI＞

- ・基本目標の KPI について、未達成の項目についてはしっかりした要因分析を行うことが重要である。とりわけ、東京一極集中の点については、様々な観点からその要因を分析していくことで、有効な施策を見出す手立てになるのではないかな。
- ・特に質的な要因が大きくはたらく性質のものなど、単一の KPI では効果を測りきれない施策もあるため、国においては、地方が地域の実情に応じて、創意工夫を凝らして自分たちで検証できるような仕組みをつくっていくべきである。

＜東京一極集中の是正＞

- ・過度な東京一極集中の是正については、民間と連携した取組が重要。行政と経済界が協働して活動する組織体をつくり、様々な施策を実行する必要があるのではないかな。まずは議論をしたり、意見を聞いたりすることから始めるべきではないかな。
- ・東京一極集中の是正については、東京と地方の対立構造で捉えるのではなく、東京と地方がともに栄える形で、日本全体での成長を考えていく必要があるのではないかな。
- ・首都直下型地震の懸念がある中で、レジリエンスの観点からも、地方に大企業の従業員をある程度移すことは理にかなっているが、その際、単身赴任が多くなってしまう傾向にある。地方の教育が東京の教育に対応しきれない可能性があるのではないかな。
- ・東京一極集中については、女性が東京に流出し地方に帰ってこないという傾向が強く、その要因は仕事にある。したがって、仕事という観点から女性に対する施策を講じていくべきである。
- ・女性が地方から転出してしまう原因を考える際は、女性の就業者数等の外形的な面だけではなく、その地域のジェンダー格差がどのくらいあるかという観点からも検討するべきである。
- ・金融産業面から見ると、コミュニティではマーケット規模を賄い切れないため、東京一極集中を是正するためには、多極化が必要。札幌、仙台、広島、福岡のような地方の大都市をはじめとした中枢中核都市や、人口 10 万人前後の都市をどのように機能強化を図るか検討するべきである。

＜地方創生版・三本の矢＞

- ・RESAS をうまく活用すれば、各地域の置かれている状況や課題を明らかにした上で、どのような施策を進めていくべきかがある程度見えてくるため、このようなデータに立脚した施策形成と戦略作りを推奨していくべきではないかな。
- ・RESAS については、施策立案まで、まだうまくつながっていないという課題がある。このため、例えば、地域内外の所得の流れを、広域的な経済圏単位での分析等ができるような機能を盛り込むことが有効ではないかな。
- ・企業版ふるさと納税について、地方に進出している企業がその地域の専門高校等の実習機材の高度化を支援できるような活用方法を促進すべきではないかな。

- ・財政支援については、地方創生の取組は1年やそこらで完結するものではないため、地域の自助努力を基本としながらも、中長期の目標と時間軸を見据えた展開ができるような仕組みを考えるべきである。
- ・地方創生交付金については、民間主導の取組に対して、めりはりをつけた運用を検討すべきではないか。

＜地方版総合戦略＞

- ・地方創生、特に総合戦略の策定においては、プロセスの質というものを追求すべきである。時間をかけて熟議をすることが、将来大きなリターンとなって戻ってくるという発想を持ち、プロセスの質というものを地方創生の中に位置付けるべきではないか。
- ・地方版総合戦略の検証については、策定に際して、丸投げではなくても、8割以上の自治体は何らかの形で外部委託をしていることを踏まえると、実際のところどの程度自治体が主体性を発揮して策定しているのか判断しにくい面がある。各自治体におけるKPIの立て方や効果検証の在り方など、恣意的なものにならないような工夫をする必要があるのではないか。
- ・地方版総合戦略の検証について、「丸投げではなかった」ということだが、この点についてはもっと丁寧な検証をすべきである。丸投げがあったかどうかではなく、住民参加がどこまで果たせたのかという観点での検証が必要である。
- ・地方版総合戦略の策定については、やめるということと継続することと両方の視点が必要である。「交付金がなくなるからもう続けられない」ではなく、きちんと検証を行い、施策効果は短期的には出ない場合も多いため、「継続すべきものについては継続するのだ」ということをメッセージとして発信するべきである。

＜その他＞

- ・地方創生について施策が乱立していないかどうか、各省庁の施策の寄せ集めになっていないかという視点でいうと、第1期はまち・ひと・しごとの3分野の有機的な連携がまだ十分ではなかったのではないか。各省庁の施策の寄せ集めではなく、本当に施策を総合化、統合化できるかどうか問われている。

【第2期の検討テーマ（各論）】

○人材育成等・関係人口

＜人材育成の視点＞

- ・「人口」ではなく、「人材」にもっと注目すべきである。人材に注目すると、島根県の邑南町や徳島県的美波町など、「人口減、人材増」とも言える地域が増えてきている。過疎地域であっても、移住者がしごとをつくったり、住民自らが地域課題の解決に乗り出すなど、「にぎやかな過疎」とも呼べる地域が各地で現れていることから、人材に着目して、その人材増を何らかの形で指標化することが重要ではないか。

- ・ 人材育成のポイントは世代のごちゃまぜである。全国の中で、地域運営組織が活発に動いているところと、公民館活動や青年団活動が活発に動いているところはほぼ一致する。若い人も女性も高齢者も公民館でごちゃまぜに顔を合わせることで、継続性がある活動ができている。
- ・ 人材育成は、プロジェクトベースドラニングで進めていくことが、スキルも知識も身につくことから、最も重要ではないか。

＜高校生に対する地域教育＞

- ・ 地方自治体においては、高校を卒業したら地方に戻って来ないという構造があるため、高校生にターゲットを絞った施策を検討していくべきではないか。
- ・ 地域教育は小学校、中学校までは取り組まれているが、高校の時には取組が希薄になっており、地元の価値を知らないまま東京に行ってしまう構造があるため、高校における地域教育の推進についても検討すべきではないか。
- ・ 高校の存続は地域活性化とイコールであり、地域の維持・存続にも繋がるため、学校の統廃合基準を撤廃すべきではないか。
- ・ 高校について、特に専門高校はこれからの日本の産業を支えていく上で極めて重要な役割を担っていく。地方においては、教育システムの中で高校が果たしている役割は非常に重要であることから、地域が高校を持ち、それが地域にとって有意義な高校になるためにはどうするか、もっと考えていく必要があるのではないか。
- ・ 卒業後3年以内の離職率は、大卒が約3割、高卒が約4割となっており、この部分をターゲットにして、地元に戻ってきてもらうきっかけをつくるための施策を検討していくことが必要ではないか。

○稼げるしごとと働き方

- ・ 人材育成やインフラの整備などを含め、産業連関表で見るとような体系的な産業構造を地方につくり、産業的な意味でのエコシステムを構築することが重要ではないか。
- ・ 介護の産業化をもっと積極的に進めていくべきではないか。産業化することで地域振興にもなるし、労働力の吸収にもつながる。地域と産業の両者にとってウィン・ウィンのモデルを構想すべきではないか。

○未来技術（Society 5.0等）

- ・ 人工知能やIoT、クラウドコンピューティングなどの未来技術を産業の中に取り込み、産業の構造改革を行うべきではないか。地方の中山間地域などにおいても、5Gと光ケーブルがあれば、どこでもこのような技術を活用したサービスを展開できる。このような取組に先鞭をつけるものとしてスーパーシティの構想は重要であるが、それだけではなく、地方都市の連携を促していくような体制をとることが必要ではないか。

- ・ Society5.0の実現に向けて、次世代の通信インフラである5Gの利用環境の整備が不可欠である。条件不利地域における国主導による基地局の整備、あるいは地方における5G利活用促進のための財政面、技術面での支援など、5Gの利用環境の整備を進めていくべきである。
- ・ 住民が実際に接するデジタルガバメントはほとんどが地方自治体になると考えられるため、地方自治体のデジタルガバメント化を進めていくべきである。デジタルガバメント化を進めていくことで、窓口業務等はほとんど人がいなくなることから、その部分で働いていた職員を、より必要性の高い事務に割り振ることで、効率化を進めていくことが期待できる。
- ・ ITの利活用については、イギリスのエネルギーハーベストという考え方も参考にしつつ、省電力化に向けて、センサーを色々なところに設置していくべきである。地域エネルギーの在り方という視点で、そのようなロジスティクスについてもこの機会に考えていくべきである。
- ・ AIやRPAなどの情報戦略については、地域で受け入れられる部分とそうでない部分があるため、コスト面にも配慮し、地域の手間がかからない形で進めるべきである。

○少子化対策・全世代活躍まちづくり

○グローバル化（対日直接投資、地元製品の海外展開等）

○SDGs

- ・ SDGsは地方創生において非常に重要であり、特にゴール17のパートナーシップが重要。パートナーシップをいかに結んでいくかを中心に、自治体においてもSDGsの取組を見直すことを検討すべきではないか。
- ・ SDGsの取組の特徴は、しばしばトレードオフの関係になる経済・社会・環境について、統合的に進めていくということを掲げている点にある。これに学び、「まち・ひと・しごと」も、どのように統合的、一体的に進めるのかという視点を第2期総合戦略の中に取り入れるべきである。
- ・ SDGsについては、産学官の連携で進めることになっているが、現状は縦割리になっている。連携させて新しいビジネスをつくったり、新しい人材が育成されるというような観点で進めていくべきである。

○地域交通

- ・ 地域交通については、コンパクト・プラス・ネットワークや、小さな拠点の形成を進めていく上でも課題になるため、論点として今後検討すべきではないか。

○スポーツ・健康まちづくり

○多文化共生

- ・観光や外国人材の受入れに向けては、「ボイストラ」という 31 言語の多言語音声翻訳システムが開発されており、自治体や政府機関等も低コストで対応できるため、積極的に活用を検討すべきである。

○その他

<防災>

- ・近年大規模な自然災害が多発していることから、地域の防災対応力をどのように向上させていくか、あるいは、実際に被災した地域をどうやって復興させるか、という視点も、第2期の柱の一つとして加えるべきではないか。

<国土構造>

- ・グローバル競争の中で地方創生をどう捉えていくかということについて、国土構造自体がどのように変わっていくのかということを見据えた上で、第2期総合戦略を検討していくことが国の役割として重要ではないか。